

別記様式第 3 号（第 6 条関係）

会 議 記 録

次のとおり附属機関等の会議を開催したので報告します。

附属機関等名称	令和 7 年度 第 1 回近江八幡市協働まちづくり推進委員会		
開催日時	令和 7 年 9 月 1 9 日（金） 9 時 3 0 分～ 1 1 時		
開催場所	近江八幡市役所水道事業所 3 階 A・B 会議室		
出席者 ※会長◎ 副会長○	◎横山幸司委員 ○田中誠委員 苗村光英委員 松本剛明委員 的場保典委員 重野弘樹委員 今宿順市委員 辻公寿委員 事務局（まちづくり協働課） 岡田課長 宮崎課長補佐 北川副主幹		
次回開催予定	令和 8 年 1 月頃予定		
問い合わせ先	所属名 総合政策部まちづくり協働課 担当者名 宮崎・北川 電話番号 0748-36-5552 メールアドレス 010406@city.omihachiman.lg.jp		
会議記録	発言記録・ 要約	要約した理由	内容を要約することで、分かりやすくなるため
内容	1. 開会 2. あいさつ 3. 自己紹介 4. 副委員長の選出 5. 協議事項 （1）近江八幡市市民自治基本計画における令和 6 年度の 取組事業の進捗について （2）自治会活性化推進補助金について 6. その他 7. 閉会		

1. 開会

2. あいさつ

＜近江八幡市総合政策部 辻部長 挨拶＞

3. 自己紹介

＜各自自己紹介＞

4. 副委員長の選出

＜副委員長、田中委員に決定＞

5. 協議事項

（１）近江八幡市市民自治基本計画における令和６年度の取組事業の進捗について

～事務局より課題の残った事業（自己評価Ｃ及びＤ）について説明～

＜委員＞

自分は安土で夏祭りを実施している。夏祭りが開催されない地域が増えている時代であるが、子どもたちのためになんとか実施し、地域のまとまりや住民同士の繋がりのために実施している。実施して８年になるが、担い手の問題や予算の問題など課題が多くある。自分の息子からは、夏祭りの開催に関して報酬はあるのかと聞かれたこともあった。もちろん報酬はなく、手弁当で実施している。そんなことを聞いてくる息子も最近は夏祭りを手伝ってくれている。「イベント＝楽しい」となり、今後も続けていけるようしたく、引き続き行政からの支援をお願いしたい。市の職員の方には、夏祭りに自主的に参画していただいており、ありがたく感じている。地域活動を人事評価の項目に追加するかどうかの話があったが、ぜひ評価してあげてほしい。

＜委員＞

ゴミ回収事業が年々減少傾向にあるということが課題として挙げられている。子どもが減っていることで子ども会により廃品回収の実施ができない。自分の地元では子ども会の事業から自警団の事業として継続しているが、このことが若い者の繋がり、交流の場となっている。

市の職員の地域参画については、福祉分野のイベント等に福祉に関する職員の方が、積極的に参画していただいている。また、学区の福祉計画を策定していくなかでは福祉協力員の方に積極的に参画していただいている。

今までは60歳を過ぎるとボランティアとして活躍される方が多かったが、今は定年延長の影響もあってなかなかボランティアに携わってもらうことが難しくなっている印象である。

<委員>

自分の住んでいる地域では、自治会でゴミの減量に関するDVDを作成したが、なかなか広まっていない。

市民生ゴミリサイクルプロジェクトという団体が、ゴミの減量に関するさまざまな取り組みを実施されている。また、桐原小学校では段ボールポストの取り組みが盛んである。

職員の研修に関する課題については、民生児童員、福祉協力員等と連携した会議に市の職員が積極的に参加されると良いのではないかな。

<委員>

地域の弱体化は少子高齢化が1番の課題である。そのようななかで若者に従来のやり方を押し付けるだけでは全く前に進まない。若者の定住も見込めない状況である。すぐに答えがでるものではないが、これからは若者に対して負担とならないよう、行政がしっかり手立てを考えていかないといけない。このような状況のなかで、各種事業評価において自己評価C、Dとあることは恥ずかしいことではないかな。

東近江市では各自治会に対して市の担当職員がいる。自治会の草刈りや側溝の清掃の際に、必ず市の職員がいると聞いている。近江八幡市は自治会に積極的に入っていく職員の配置がない。このような状況・意識で市の職員に地域参加を促してもなかなか進まないのではないかな。公の立場で仕事をされている方は、もっと地域に入ってさまざまな課題に対して地道にやっていく、続けていくことが重要になってくる。

<委員>

地域の課題はさまざまである。まちづくり協議会や自治会が開催するイベント等に人が集まらない。各学区のまちづくり協議会は幅広く活動をしている。昭和60年代は明るく賑やかであった。今の若者はエネルギーがない。団塊の世代はエネルギーがあった。これからのまちづくり協議会は、団塊の世代のエネルギーやパワーを上手く活用しながら進めていくことが重要と考える。

事業実績評価の市職員の地域参画に関する部分において、ボランティア活動の

積極的な参画を促していくことはわかるが、昨今の働き方改革や地域への意識の変化等により強制的なことは言えない状況にある。地域活動関連を人事評価に組み入れることはボランティアの趣旨から外れると考え反対。ボランティア休暇制度の取得率が高い所属を評価してはどうか。いずれにしても地域貢献、地域参画を行いやすい職場づくり、ボランティア休暇の向上を図る取り組みを推進していくことを望む。

まちづくり協議会の職員は60歳以上ばかりで各種事業に対して新しい発想で取り組むことは無理である。給与面等しっかりとした予算のもと若い職員を確保し、地域を支えていかないと課題の解決には至らない。

<委員>

あづフェスに参加したが、雨にも関わらず多くの来場者があり盛況であった。当初開催時の役員さんの熱量の賜物と思う。

地域への積極的な参加のご意見があったが、市の職員の地域参画、ボランティアに参加しやすい職場づくりを推進していきたい。

本市は、市民活動団体の活動は盛んである。コミュニティビジネスを進めていくなかでは、市民活動団体に目を向けて取り組んでいきたいと考える。

<副委員長>

近江八幡市は、空き家の活用が進んでいないと感じている。全国には田舎に住みたいと思っている人が一定いる。近江八幡市で生まれ育った人への定住も重要であるが、都会からの入居者を取り込んでいくことが重要である。

近年、外国人の定住者も増加しているが、外国人への印象はまだまだ変わっていない。日本人も変な人はいっぱいいる。外国人への考え方を変えていくことは大事である。

<委員長>

地域自治組織の課題は全国共通である。これまで460以上の自治体に携わってきたがどこの自治体もメスを入れていない。地域自治の課題は、住民・行政・民間企業、どこもすぐに解決できる課題ではない。例えば自治組織は最低限、何を残すのか、何をあきらめるのかをしっかりと検討していかないといけない。上下水道整備、森林整備、農地の管理等々、今までと同じようにはできない。何をあきらめるかを真剣に考えていかないといけない。

また、各公共施設、各組織の再編が必要であり、このことをしていかないと根

本的な解決には至らない。議員や首長はこれらの議論を避けている。

（２）自治会活性化推進補助金について

～事務局より事業の内容について資料に基づき説明～

<委員>

まずは若手に興味をもってもらうためにはＳＮＳの力は大きいと思う。自分が商売の中で実施をしている公式ラインを活用したビンゴ大会を実施している。自治会においても同様に公式ラインを活用したビンゴ大会等を実施するなど面白い企画ができればいいのではないか。

<委員>

自治会が利用できるホームページを充実させる、発信できるようなソフトができたということか。

<事務局>

ホームページのソフトを構築したといった事業ではなく、自治会が実施される会員募集に関する事業や地域の活性化に資する事業等（ソフト事業）を積極的に実施していただける自治会に補助するメニューとなっている。

<委員>

地元等から自治会活性化に関する補助メニューの要請があったのか。

<事務局>

自治会からの要請が本補助メニュー創設のきっかけである。

<委員>

もう少し具体的な事例等を示していかないと特定の自治会のみが活用するだけにならないか危惧する。

<委員長>

その他にも各委員からご意見があるかもしれない。本委員会終了後で構わないので事務局までご意見をいただきたい。

～閉会～